第１部　平成２９年度市町村普通会計決算の状況

※「地方財政状況調査」より

Ⅰ　決算の概要

１　歳入歳出規模

平成２９年度市町村普通会計決算額は、歳入が１兆５，６８６億９０百万円、歳出が１兆４，４５１億８９百万円で、形式収支が１，２３５億１百万円の黒字となった。

決算規模の増減率は、歳入が７．４％の減、歳出が５．８％の減となり、歳入歳出ともに減少した。また、仙台市を除いた場合は、歳入が１３．０％の減、歳出が１１．３％の減であった。

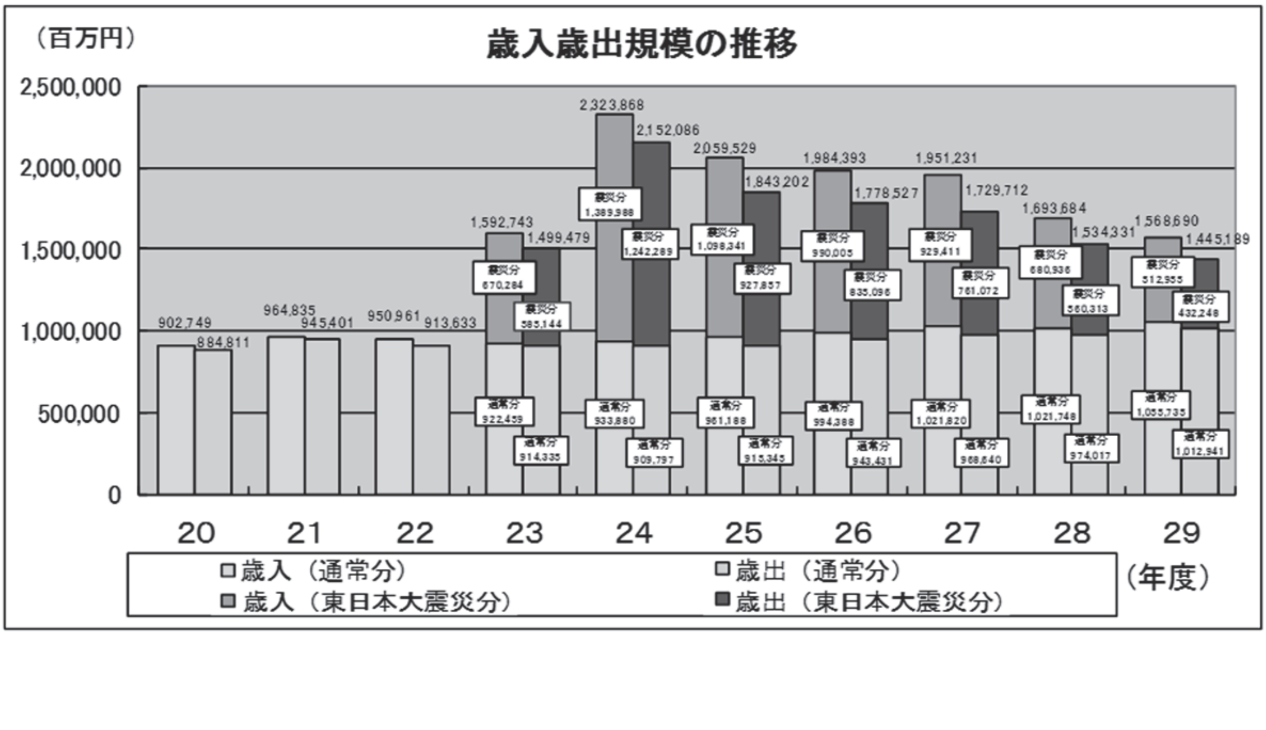
なお、歳入歳出のうち東日本大震災分（歳入歳出のうち、復旧・復興事業分及び全国防災事業分を合計したものをいう。以下同じ。）は、歳入が５，１２９億５５百万円、歳出が４，３２２億４８百万円で、形式収支は８０７億６百万円の黒字となった。

（単位：百万円、％）

区分＼年度		２０	２１	２２	２３	うち東日本大震災分	２４	うち東日本大震災分	２５	うち東日本大震災分	２６	うち東日本大震災分	２７	うち東日本大震災分	２８	うち東日本大震災分	２９	うち東日本大震災分
歳　入	決算額	902,749	964,835	950,961	1,592,743	670,284	2,323,868	1,389,988	2,059,529	1,098,341	1,984,393	990,005	1,951,231	929,411	1,693,684	680,936	1,568,690	512,955
	増減率	3.6	6.9	▲ 1.4	67.5	–	45.9	107.4	▲ 11.4	▲ 21.0	▲ 3.6	▲ 9.9	▲ 1.7	▲ 6.1	▲ 13.2	▲ 26.7	▲ 7.4	▲ 24.7
歳　出	決算額	884,811	945,401	913,633	1,499,479	585,144	2,152,086	1,242,289	1,843,202	927,857	1,778,527	835,096	1,729,712	761,072	1,534,331	560,313	1,445,189	432,248
	増減率	3.3	6.8	▲ 3.4	64.1	–	43.5	112.3	▲ 14.4	▲ 25.3	▲ 3.5	▲ 10.0	▲ 2.7	▲ 8.9	▲ 11.3	▲ 26.4	▲ 5.8	▲ 22.9
形式収支	決算額	17,938	19,434	37,328	93,264	85,140	171,782	147,699	216,327	170,483	205,866	154,910	221,519	168,339	159,354	120,623	123,501	80,706
	増減率	22.5	8.3	92.1	149.8	–	84.2	73.5	25.9	15.4	▲ 4.8	▲ 9.1	7.6	8.7	▲ 28.1	▲ 28.3	▲ 22.5	▲ 33.1
実質収支	決算額	10,815	12,665	17,967	41,681	–	39,452	–	48,560	–	49,970	–	50,963	–	51,085	–	36,519	–
	増減率	2.7	17.1	41.9	132.0	–	▲ 5.3	–	22.4	–	2.9	–	2.0	–	0.2	–	▲ 28.5	–
単年度収支	決算額	284	1,813	5,302	23,482	–	▲ 2,258	–	8,883	–	522	–	992	–	▲ 8	–	▲ 14,627	–
	増減率	▲ 65.2	538.8	192.4	342.9	–	–	–	–	–	▲ 94.1	–	90.1	–	–	–	–	–
実質単年度収支	決算額	6,615	▲ 290	8,681	40,428	–	16,892	–	5,925	–	▲ 23,129	–	▲ 18,982	–	▲ 30,995	–	▲ 52,207	–
	増減率	–	–	–	365.7	–	▲ 58.2	–	▲ 64.9	–	–	–	17.9	–	▲ 63.3	–	68.4	–

（注）

形式収支 ………… 歳入から歳出を差し引いた額
実質収支 ………… 形式収支から明許繰越等のために翌年度に繰り越すべき財源を控除した額
単年度収支 ……… 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額
実質単年度収支 … 単年度収支に、財政調整基金の積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩額を差し引いた額

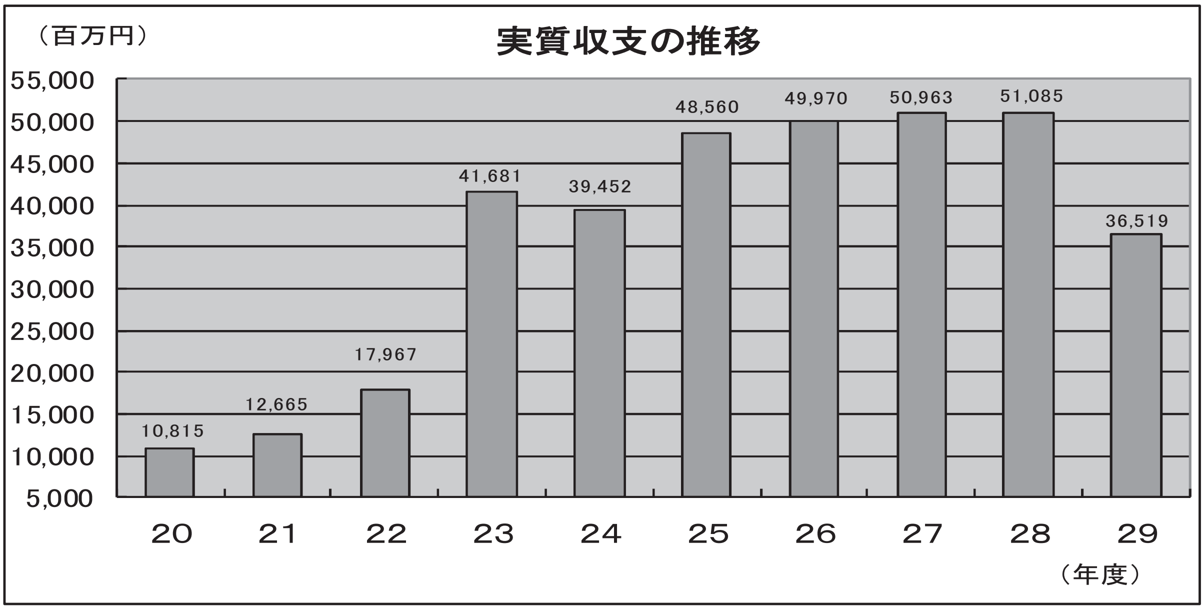


２　決算収支

実質収支は、３６５億１９百万円の黒字で、１３年連続で全団体黒字となった。

単年度収支は、１４６億２７百万円の赤字となった。また、赤字団体は３５団体中１９団体となり、前年度と比べて２団体増加した。

実質単年度収支は、５２２億７百万円の赤字となり、前年度と比べて２１２億１２百万円赤字幅が増加している。これは、財政調整基金への積立金が減少し、取崩額が増加したことが影響している。また、赤字団体は、３５団体中３１団体となり、前年度に比べて３団体増加した。



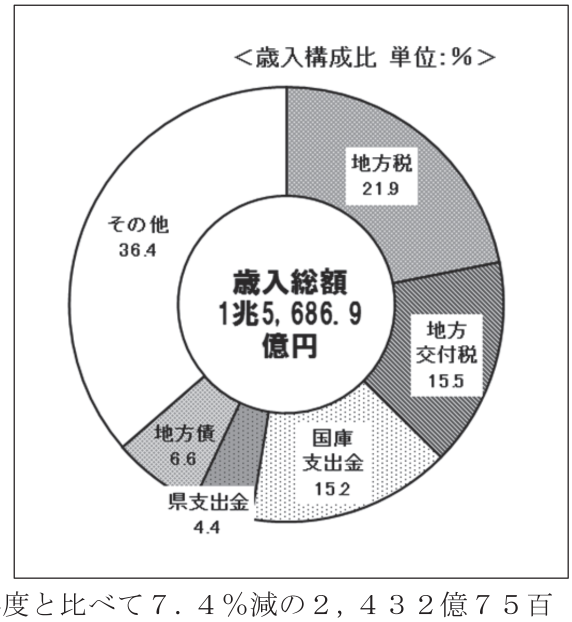
３　歳入

歳入総額を一般財源と特定財源とに区分（１１ページの上段、下段の分類）してみると、一般財源は６，７５２億２１百万円、特定財源は８，９３４億６９百万円となり、前年度と比べてそれぞれ１．７％の増、１３．３％の減であった。

なお、特定財源に区分されている地方債のうち、使途の限定されない地方債である臨時財政対策債の発行額は４１５億４６百万円で前年度と比べて２０．１％の増、減収補填債（特例分）の発行額はなく、上記一般財源と合わせた額は７，１６７億６７百万円で前年度と比べて２．７％の増であった。

■一般財源

地方税は、前年度と比べて１．７％増の３，４３２億２４百万円となった。これは、家屋の課税総棟数の増加などにより固定資産税が増加したこと、所得割を納める納税義務者数の増加などにより市町村民税が増加したことが主な要因であり、前年度と比べて５７億４百万円の増であった。



なお、その内訳としては、市町村民税が２７億２８百万円（１．８％）の増、固定資産税が３４億８４百万円（２．６％）の増、目的税が５億７５百万円（２．３％）の増であった。

地方交付税は、前年度と比べて普通交付税が２４億６２百万円（１．５％）の減、特別交付税が９３百万円（０．６％）の減、震災復興特別交付税が１６８億９０百万円（１９．９％）の減となり、前年度と比べて７．４％減の２，４３２億７５百万円となった。

（注）構成比の合計は、項目毎に四捨五入している関係上１００にならない場合がある。

■特定財源

国庫支出金は、東日本大震災復興交付金の減少などにより、前年度と比べて４．７％減の２，３８５億８５百万円となった。

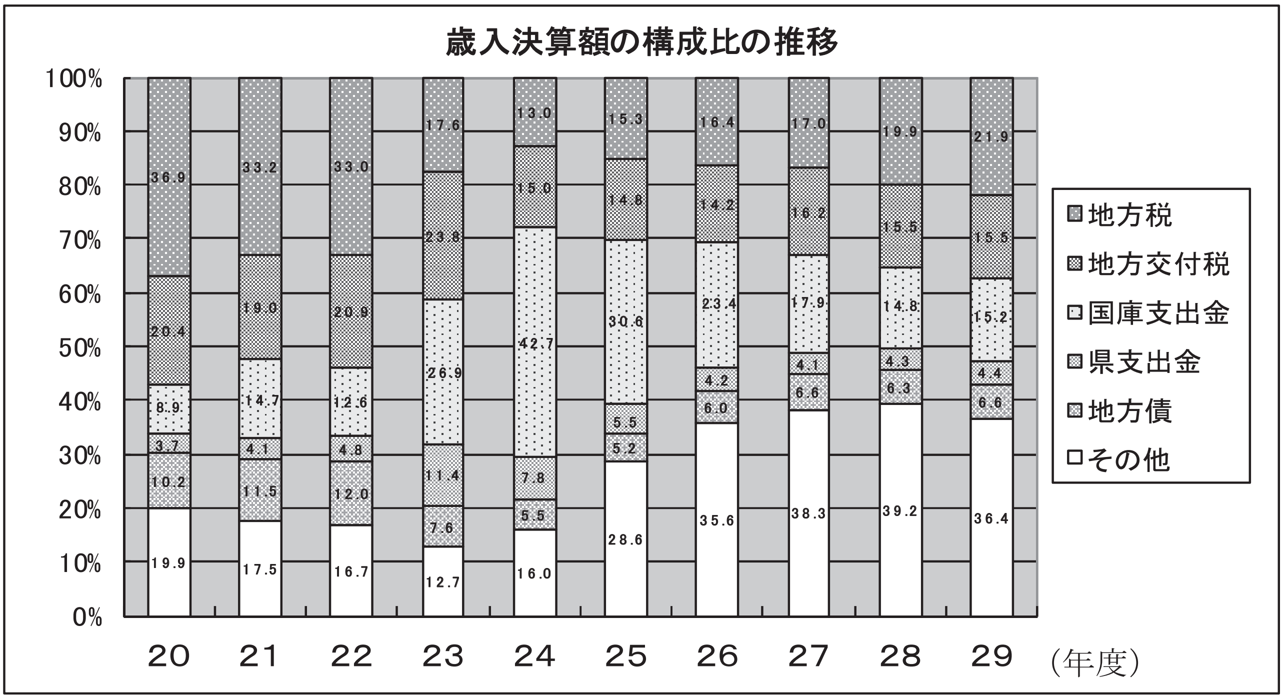
県支出金は、災害復旧事業費支出金の減少などにより、前年度と比べて４．５％減の６９１億８３百万円となった。

地方債は、公営住宅建設事業債（復旧・復興事業分），学校教育施設等整備事業債，災害復旧事業債（補助復旧）などの発行額の減少により、前年度と比べて２．４％減の１，０３７億３７百万円となった。

その他歳入は、東日本大震災復興交付金等の復興事業財源を積み立てた基金からの繰入金の減少などにより、前年度と比べて１４．１％減の５，７０６億８７百万円となった。

年度 / 区分	歳入決算額の増減率の推移（％）									
	２０	２１	２２	２３	２４	２５	２６	２７	２８	２９
地方税	1.3	▲ 3.9	▲ 1.9	▲ 10.6	7.6	4.5	3.4	1.5	1.9	1.7
地方交付税	3.9	▲ 0.2	8.2	90.9	▲ 7.8	▲ 12.6	▲ 8.1	12.6	▲ 17.0	▲ 7.4
国庫支出金	2.1	76.6	▲ 15.7	258.6	131.5	▲ 36.5	▲ 26.3	▲ 24.9	▲ 28.3	▲ 4.7
県支出金	▲ 0.1	16.1	16.1	297.5	0.3	▲ 37.8	▲ 25.3	▲ 6.2	▲ 8.4	▲ 4.5
地方債	9.4	20.4	3.1	5.3	7.0	▲ 17.6	12.6	7.2	▲ 17.0	▲ 2.4
歳入合計	3.6	6.9	▲ 1.4	67.5	45.9	▲ 11.4	▲ 3.6	▲ 1.7	▲ 13.2	▲ 7.4

年度 / 区分	歳入決算額の構成比の推移（％）									
	２０	２１	２２	２３	２４	２５	２６	２７	２８	２９
地方税	36.9	33.2	33.0	17.6	13.0	15.3	16.4	17.0	19.9	21.9
地方交付税	20.4	19.0	20.9	23.8	15.0	14.8	14.2	16.2	15.5	15.5
国庫支出金	8.9	14.7	12.6	26.9	42.7	30.6	23.4	17.9	14.8	15.2
県支出金	3.7	4.1	4.8	11.4	7.8	5.5	4.2	4.1	4.3	4.4
地方債	10.2	11.5	12.0	7.6	5.5	5.2	6.0	6.6	6.3	6.6
その他	19.9	17.5	16.7	12.7	16.0	28.6	35.6	38.3	39.2	36.4
歳入合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0



（注）構成比の合計は、項目毎に四捨五入している関係上１００にならない場合がある。

４　歳出

■性質別

［義務的経費］

義務的経費は、前年度と比べて８．９％増の５，１０４億５１百万円で、歳出総額に占める割合は３５．３％（前年度３０．５％）となった。内訳別の増減は、人件費が２９．０％の増（前年度０．１％減）、扶助費が１．９％の増（前年度７．８％増）、公債費が７．０％の減（前年度１．７％増）であった。

人件費の増は、県費負担教職員の給与負担事務の権限移譲に伴う教育費に係る人件費の増加などによるものである。

なお、歳出総額に占める公債費の割合は７．７％（前年度７．８％）であった。

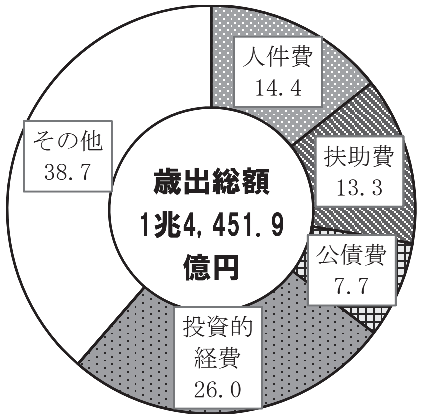
［投資的経費］

投資的経費は、前年度と比べて２１．４％減の３，７５９億７３百万円で、歳出総額に占める割合は２６．０％（前年度３１．２％）となった。内訳別の増減は、普通建設事業費が２３．６％の減（前年度１５．３％減）、災害復旧事業費が１．４％の減（前年度５．４％増）であった。

普通建設事業費は、補助事業費が２９．６％の減（前年度１７．３％減）、単独事業費が３．３％の増（前年度６．８％減）であった。

なお、歳出総額に占める普通建設事業費の割合は、２２．７％（前年度２８．０％）であった。

＜性質別歳出構成比　単位：％＞



［その他］

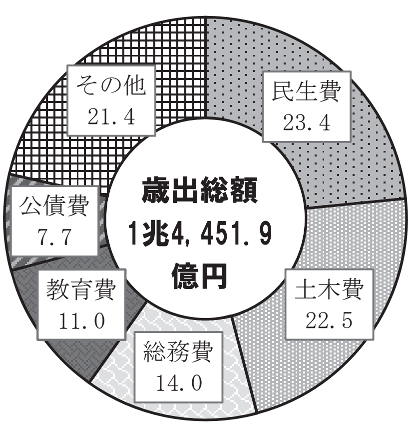
積立金は、前年度と比べて２４．４％減の１，０６３億４４百万円となった。これは、東日本大震災復興交付金といった復興事業関連財源に係る基金積立が減少したことなどによるものである。物件費は、前年度と比べて３．０％減の１，４９５億７百万円となった。これは、緊急雇用創出事業などの減が主な要因である。繰出金は、前年度と比べて７．４％増の１，１８７億２４百万円となった。これは、下水道事業における東日本大震災関連事業に対する繰出金の増加などによるものである。

■目的別

目的別の構成比は、大きい順に、①民生費２３．４％（前年度２１．７％）、②土木費２２．５％（前年度２６．４％）、③総務費１４．０％（前年度１５．９％）、④教育費１１．０％（前年度７．５％）、⑤公債費７．７％（前年度７．８％）等となっている。

対前年度増減率で大きく変動が見られたのは、教育費（３８．７％増）などが増加となった一方、土木費（２０．０％減）、総務費（１７．１％減）などが減であった。

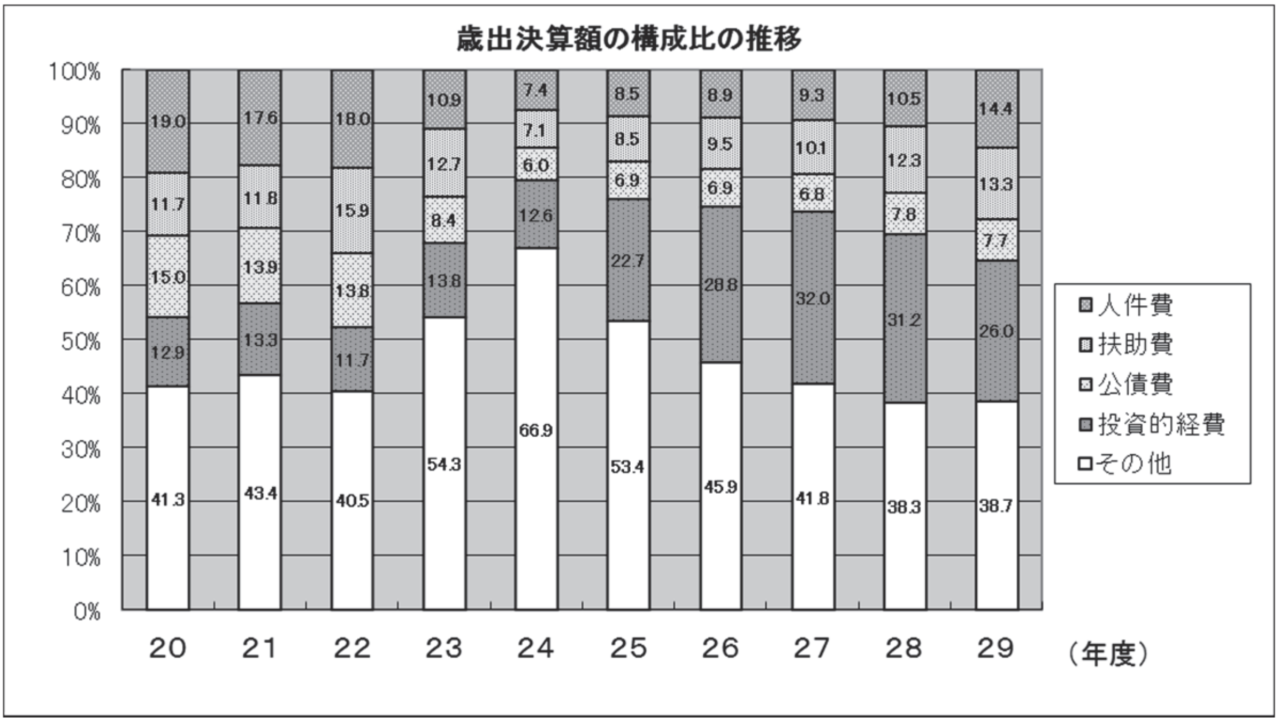
＜目的別歳出構成比　単位：％＞



（注）構成比の合計は、項目毎に四捨五入している関係上１００にならない場合がある。

区分＼年度	歳出決算額の増減率の推移 (%)									
	２０	２１	２２	２３	２４	２５	２６	２７	２８	２９
(義務的経費)	0.7	0.9	6.8	10.0	▲ 8.1	▲ 0.1	2.2	0.7	3.4	8.9
人件費	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 2.8	▲ 1.4	1.4	1.3	▲ 0.1	29.0
扶助費	4.4	7.3	30.6	31.1	▲ 19.2	2.4	7.4	3.4	7.8	1.9
公債費	0.7	▲ 1.2	▲ 3.8	▲ 0.4	1.8	▲ 1.5	▲ 3.4	▲ 3.9	1.7	▲ 7.0
(投資的経費)	▲ 1.8	10.3	▲ 15.0	93.1	30.7	54.6	22.6	7.9	▲ 13.6	▲ 21.4
うち普通建設事業費	▲ 2.4	11.9	▲ 14.8	▲ 8.4	74.8	97.6	40.6	8.6	▲ 15.3	▲ 23.6
歳出合計	3.3	6.8	▲ 3.4	64.1	43.5	▲ 14.4	▲ 3.5	▲ 2.7	▲ 11.3	▲ 5.8

区分＼年度	歳出決算額の構成比の推移 (%)									
	２０	２１	２２	２３	２４	２５	２６	２７	２８	２９
(義務的経費)	45.8	43.2	47.8	32.0	20.5	23.9	25.3	26.2	30.5	35.3
人件費	19.0	17.6	18.0	10.9	7.4	8.5	8.9	9.3	10.5	14.4
扶助費	11.7	11.8	15.9	12.7	7.1	8.5	9.5	10.1	12.3	13.3
公債費	15.0	13.9	13.8	8.4	6.0	6.9	6.9	6.8	7.8	7.7
(投資的経費)	12.9	13.3	11.7	13.8	12.6	22.7	28.8	32.0	31.2	26.0
うち普通建設事業費	12.4	13.0	11.5	6.4	7.8	18.0	26.2	29.3	28.0	22.7
その他	41.3	43.4	40.5	54.3	66.9	53.4	45.9	41.8	38.3	38.7
歳出合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0



（注）構成比の合計は、項目毎に四捨五入している関係上１００にならない場合がある。

５　財政構造

■各種財政指標

経常収支比率は、単純平均で９２．９％となり、前年度（９１．６％）と比べて１．３ポイント上昇した。これは、県費負担教職員の給与負担事務の権限移譲に伴う教育費に係る人件費の増加，私立認可保育所運営費の増に伴う扶助費の増加，病院事業会計負担金の増に伴う補助費等の増加等により、分子にあたる経常経費充当一般財源が増加したことが大きく影響している。また、分子、分母をそれぞれ全市町村分足し上げて算定する加重平均は９５．６％となり、前年度（９５．２％）と比べて０．４ポイント上昇した。経常収支比率が９０％を上回った団体は３５団体中２５団体となり、前年度（２０団体）と比べて５団体増加し、依然として硬直的な財政状況が続いている。なお、前年度より比率が上昇した団体は、２５団体であった。

平成１７年度決算から算定することとなった実質公債費比率は、単純平均で７．０％となり、前年度（７．４％）と比べて０．４ポイント低下となった。起債許可団体となる１８％以上の団体は、前年度と同じく該当なしであった。

財政力指数は、単純平均で０．５３（前年度０．５３）、加重平均で０．６７（前年度０．６６）となった。

（単位：％）

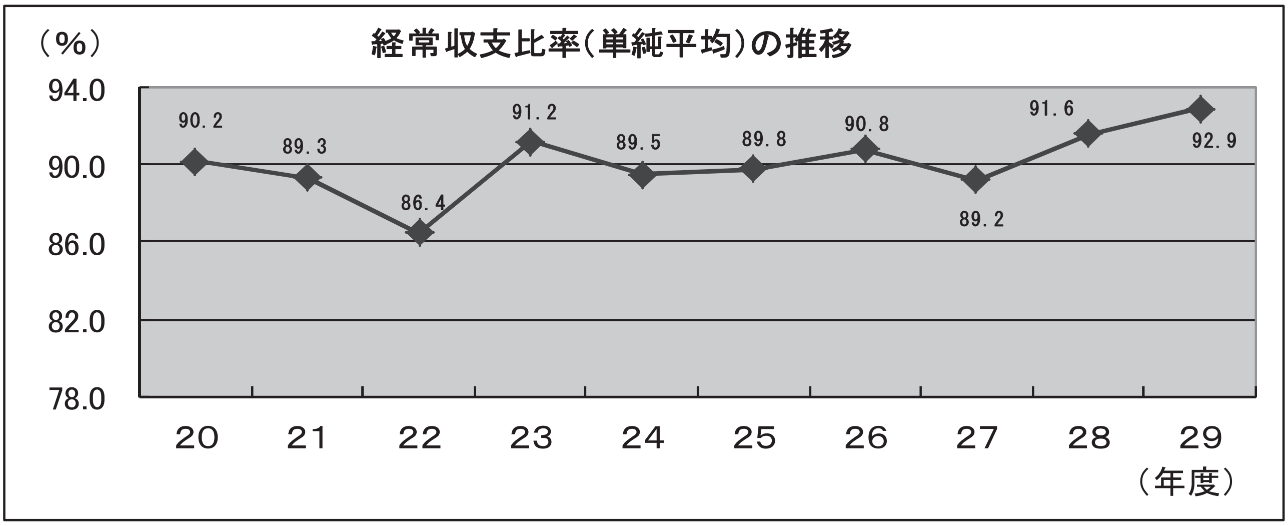
単純平均	仙台市		県計				
			仙台市除く		仙台市含む		
	Ｈ２９	Ｈ２８	Ｈ２９	Ｈ２８	Ｈ２９	Ｈ２８	増減
経常収支比率	98.5	99.4	92.7	91.4	92.9	91.6	1.3
実質公債費比率	8.2	9.3	6.9	7.4	7.0	7.4	▲ 0.4
財政力指数	0.91	0.91	0.52	0.51	0.53	0.53	0.00

（単位：％）

加重平均	仙台市		県計				
			仙台市除く		仙台市含む		
	Ｈ２９	Ｈ２８	Ｈ２９	Ｈ２８	Ｈ２９	Ｈ２８	増減
経常収支比率	98.5	99.4	93.3	92.2	95.6	95.2	0.4
実質公債費比率	8.2	9.3	7.6	8.4	7.8	8.8	▲ 1.0
財政力指数	0.91	0.91	0.50	0.50	0.67	0.66	0.01

年度／区分	経常収支比率の推移（%）									
	２０	２１	２２	２３	２４	２５	２６	２７	２８	２９
市	(96.6)	(98.5)	(97.9)	(105.1)	(102.1)	(100.8)	(100.6)	(97.8)	(99.4)	(100.3)
	92.6	91.8	89.0	96.3	94.1	93.3	93.8	91.8	94.2	94.8
町村	(93.0)	(93.6)	(91.5)	(94.6)	(92.5)	(93.0)	(94.8)	(92.5)	(94.4)	(96.0)
	88.9	87.8	84.9	88.2	86.8	87.8	89.0	87.7	89.9	91.6
計	(94.3)	(95.4)	(93.9)	(98.5)	(96.0)	(95.9)	(96.9)	(94.5)	(96.4)	(97.7)
	90.2	89.3	86.4	91.2	89.5	89.8	90.8	89.2	91.6	92.9

（注）数値は、単純平均である。単純平均とは、各市町村の指標数値を積み上げ、市町村数で除したものである。
（注）（　）書きは、減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債を経常的一般財源から除いて計算した率である。



６　将来にわたる実質的な財政負担

■積立金現在高

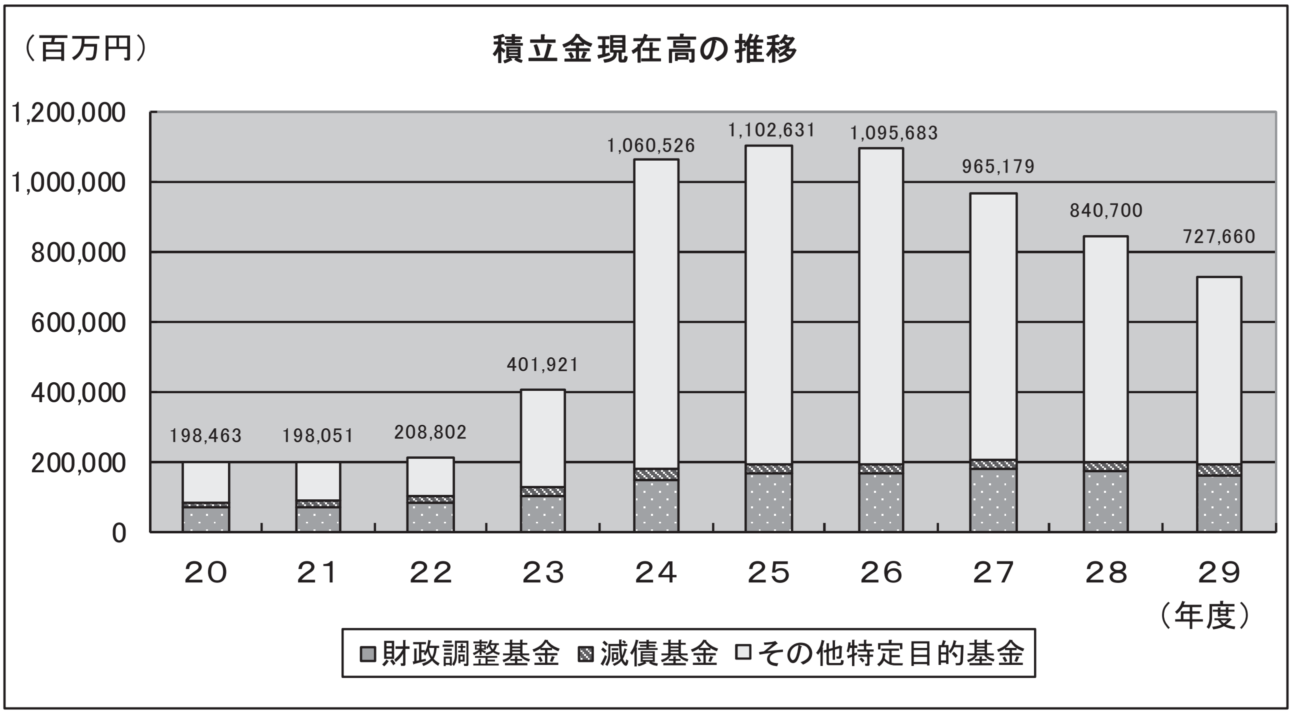
積立金現在高は、財政調整基金が前年度と比べて６．２％減（前年度２．０％減）の１，６１５億６５百万円、減債基金が前年度と比べて１．０％増（前年度２．１％減）の２８６億４６百万円、その他特定目的基金が前年度と比べて１６．０％減（前年度１５．８％減）の５，３７４億４９百万円となった。

なお、財政調整基金が増加した団体は１０団体、減少した団体は２５団体、減債基金が増加した団体は２６団体、減少した団体は９団体、その他特定目的基金が増加した団体は９団体、減少した団体は２６団体であった。

区分＼年度		積立金現在高の推移（単位：百万円、％）									
		２０	２１	２２	２３	２４	２５	２６	２７	２８	２９
市	決算額	150,655	148,854	155,733	308,150	781,331	845,548	836,982	720,163	632,970	552,281
	増減率	▲ 4.5	▲ 1.2	4.6	97.9	153.6	8.2	▲ 1.0	▲ 14.0	▲ 12.1	▲ 12.7
町村	決算額	47,808	49,196	53,069	93,771	279,195	257,082	258,701	245,017	207,730	175,379
	増減率	6.7	2.9	7.9	76.7	197.7	▲ 7.9	0.6	▲ 5.3	▲ 15.2	▲ 15.6
計	決算額	198,463	198,051	208,802	401,921	1,060,526	1,102,631	1,095,683	965,179	840,700	727,660
	増減率	▲ 2.0	▲ 0.2	5.4	92.5	163.9	4.0	▲ 0.6	▲ 11.9	▲ 12.9	▲ 13.4

区分＼年度			積立金現在高の推移（単位：百万円、％）									
			２０	２１	２２	２３	２４	２５	２６	２７	２８	２９
財政調整基金現在高	市	決算額	43,214	43,538	47,761	66,412	101,837	110,078	107,160	114,190	116,325	106,640
		増減率	21.7	0.7	9.7	39.0	53.3	8.1	▲ 2.7	6.6	1.9	▲ 8.3
	町村	決算額	26,186	27,945	31,705	36,814	47,331	53,524	57,984	61,495	55,852	54,925
		増減率	10.1	6.7	13.5	16.1	28.6	13.1	8.3	6.1	▲ 9.2	▲ 1.7
	計	決算額	69,401	71,484	79,466	103,225	149,168	163,602	165,144	175,685	172,177	161,565
		増減率	17.0	3.0	11.2	29.9	44.5	9.7	0.9	6.4	▲ 2.0	▲ 6.2
減債基金現在高	市	決算額	10,501	11,174	14,240	17,349	21,465	23,303	23,402	24,389	24,181	24,606
		増減率	▲ 4.1	6.4	27.4	21.8	23.7	8.6	0.4	4.2	▲ 0.9	1.8
	町村	決算額	4,155	4,079	4,387	4,887	4,819	4,932	4,878	4,583	4,179	4,040
		増減率	7.5	▲ 1.8	7.5	11.4	▲ 1.4	2.3	▲ 1.1	▲ 6.0	▲ 8.8	▲ 3.3
	計	決算額	14,656	15,253	18,626	22,236	26,284	28,235	28,280	28,972	28,359	28,646
		増減率	▲ 1.1	4.1	22.1	19.4	18.2	7.4	0.2	2.4	▲ 2.1	1.0
その他特定目的基金現在高	市	決算額	96,939	94,142	93,732	224,389	658,029	712,167	706,420	581,584	492,465	421,035
		増減率	▲ 12.8	▲ 2.9	▲ 0.4	139.4	193.3	8.2	▲ 0.8	▲ 17.7	▲ 15.3	▲ 14.5
	町村	決算額	17,467	17,172	16,977	52,071	227,045	198,626	195,839	178,938	147,699	116,414
		増減率	1.9	▲ 1.7	▲ 1.1	206.7	336.0	▲ 12.5	▲ 1.4	▲ 8.6	▲ 17.5	▲ 21.2
	計	決算額	114,406	111,314	110,709	276,460	885,074	910,793	902,260	760,522	640,164	537,449
		増減率	▲ 10.9	▲ 2.7	▲ 0.5	149.7	220.1	2.9	▲ 0.9	▲ 15.7	▲ 15.8	▲ 16.0

(注)端数調整のため、下段表における各基金の残高の合計と上段表の「積立金現在高の推移」の数値が一致しない場合がある。
(注)表中の平成20年度の数値は、気仙沼市が業務を引き継いだ一部事務組合の基金を含まない。

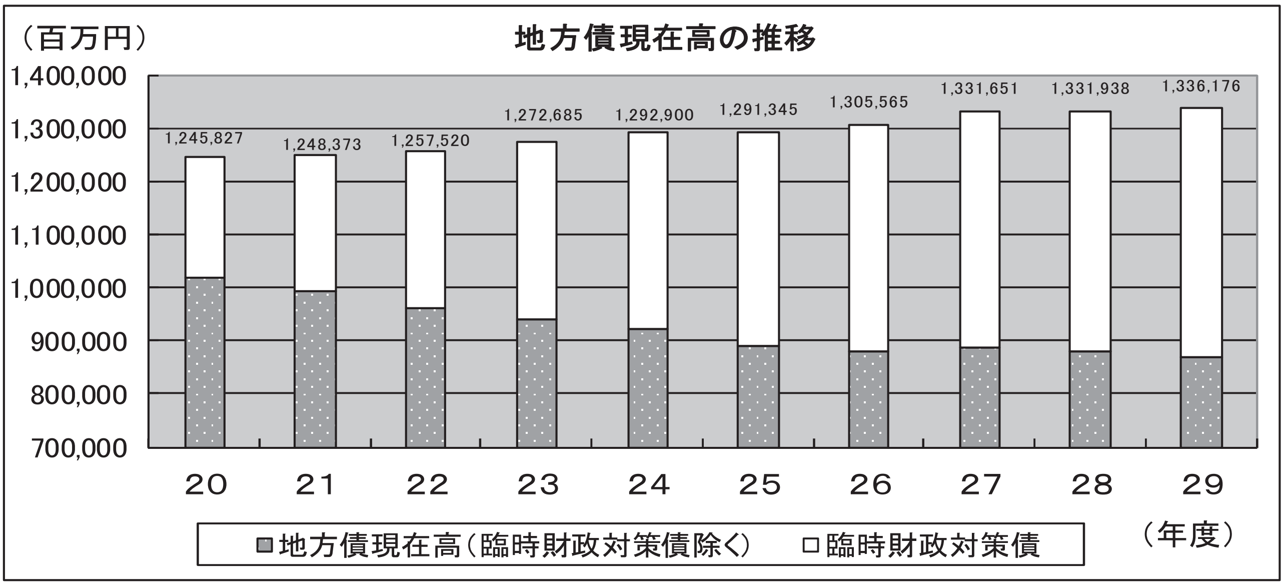


■<u>地方債現在高</u>

地方債現在高は、１兆３，３６１億７６百万円となり、前年度と比べて４２億３８百万円（０．３％増）の増加（前年度０．０％増）であった。そのうち臨時財政対策債の現在高は４，６７７億６０百万円で、前年度と比べて１５４億４３百万円（３．４％増）増加した。

なお、地方債現在高が増加した団体は１８団体、減少した団体は１７団体であった。

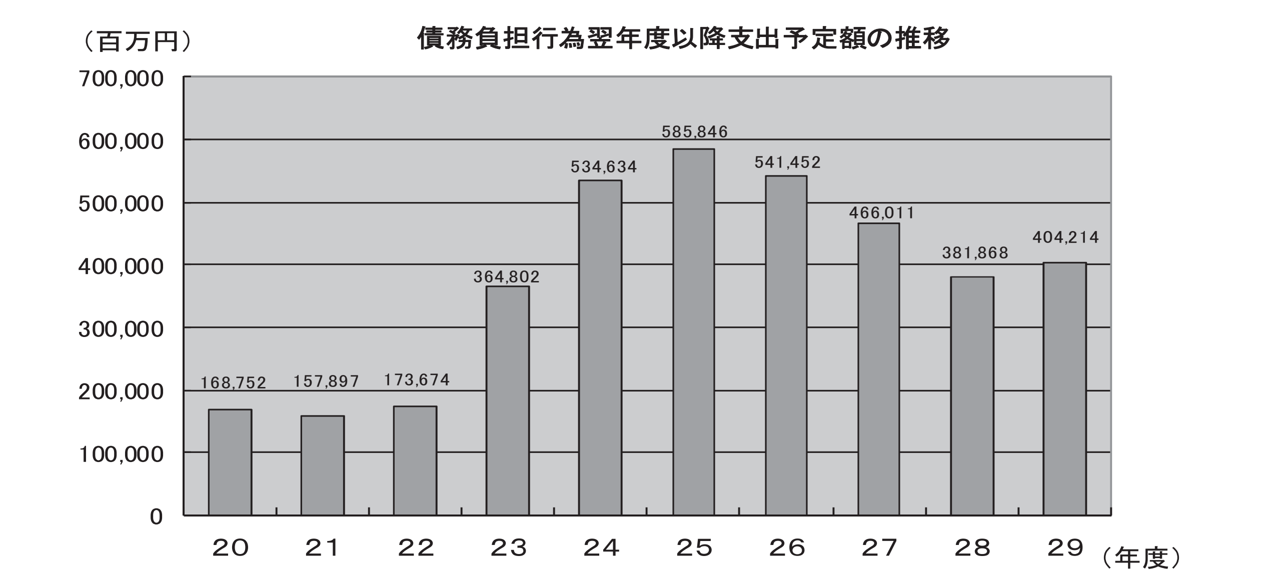
年度 区分		地方債現在高の推移（単位：百万円、％）									
		２０	２１	２２	２３	２４	２５	２６	２７	２８	２９
市	決算額	1,076,631	1,089,901	1,100,513	1,118,438	1,139,448	1,138,218	1,150,536	1,175,196	1,182,134	1,186,365
	増減率	▲ 0.8	1.2	1.0	1.6	1.9	▲ 0.1	1.1	2.1	0.6	0.4
町村	決算額	169,196	158,472	157,007	154,247	153,451	153,127	155,029	156,455	149,804	149,811
	増減率	▲ 4.5	▲ 6.3	▲ 0.9	▲ 1.8	▲ 0.5	▲ 0.2	1.2	0.9	▲ 4.3	0.0
計	決算額	1,245,827	1,248,373	1,257,520	1,272,685	1,292,900	1,291,345	1,305,565	1,331,651	1,331,938	1,336,176
	増減率	▲ 1.3	0.2	0.7	1.2	1.6	▲ 0.1	1.1	2.0	0.0	0.3
うち臨時財政対策債現在高		228,300	253,910	296,836	334,186	369,815	400,239	426,549	445,266	452,317	467,760
増減率		6.8	11.2	16.9	12.6	10.7	8.2	6.6	4.4	1.6	3.4



■債務負担行為翌年度以降支出予定額

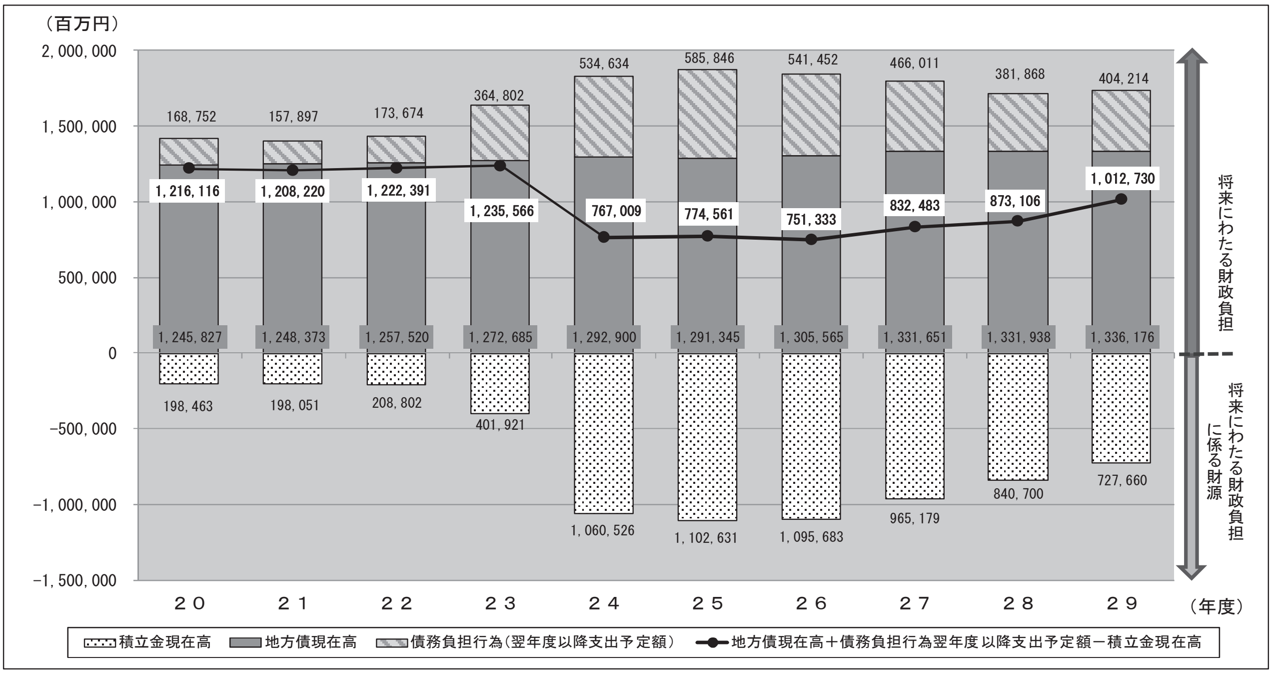
債務負担行為翌年度以降支出予定額は、４，０４２億１４百万円となり、前年度と比べて２２３億４５百万円（５．９％増）の増加（前年度１８．１％減）となった。

区分＼年度		債務負担行為翌年度以降支出予定額の推移（単位：百万円、％）									
		２０	２１	２２	２３	２４	２５	２６	２７	２８	２９
市	決算額	154,504	147,744	158,330	347,301	405,060	460,856	391,597	331,723	295,025	315,554
	増減率	0.6	▲ 4.4	7.2	119.4	16.6	13.8	▲ 15.0	▲ 15.3	▲ 11.1	7.0
町村	決算額	14,248	10,153	15,344	17,501	129,574	124,991	149,854	134,289	86,844	88,659
	増減率	21.0	▲ 28.7	51.1	14.1	640.4	▲ 3.5	19.9	▲ 10.4	▲ 35.3	2.1
計	決算額	168,752	157,897	173,674	364,802	534,634	585,846	541,452	466,011	381,868	404,214
	増減率	2.1	▲ 6.4	10.0	110.1	46.6	9.6	▲ 7.6	▲ 13.9	▲ 18.1	5.9



■将来にわたる実質的な財政負担

将来にわたる実質的な財政負担（地方債現在高＋債務負担行為翌年度以降支出予定額－積立金現在高）は、１兆１２７億３０百万円となり、前年度と比べて１，３９６億２３百万円（１６．０％増）の増加（前年度４．９％増）となった。



（注）端数調整のため、各項目の数値から計算したものと「将来にわたる実質的な財政負担」の数値が一致しない場合がある。